

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
固定資産	6,426,676	6,458,472
電気事業固定資産	3,175,092	3,155,493
水力発電設備	287,637	297,619
汽力発電設備	374,364	358,098
原子力発電設備	390,501	386,086
送電設備	790,303	784,893
変電設備	407,612	408,016
配電設備	803,893	804,983
業務設備	100,211	95,509
その他の電気事業固定資産	20,567	20,285
その他の固定資産	827,236	818,757
固定資産仮勘定	709,077	743,370
建設仮勘定及び除却仮勘定	579,917	611,547
原子力廃止関連仮勘定	73,025	69,031
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	56,134	62,791
核燃料	506,278	498,824
装荷核燃料	69,576	72,710
加工中等核燃料	436,702	426,113
投資その他の資産	1,208,991	1,242,026
長期投資	337,233	329,158
関係会社長期投資	456,672	508,058
繰延税金資産	372,906	353,740
その他	44,650	53,903
貸倒引当金（貸方）	△2,471	△2,834
流動資産	830,687	802,669
現金及び預金	180,628	118,722
受取手形及び売掛金	312,519	322,484
たな卸資産	163,937	167,449
その他	176,133	196,344
貸倒引当金（貸方）	△2,531	△2,331
資産合計	7,257,363	7,261,141

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,062,102	4,212,904
社債	1,060,282	1,174,100
長期借入金	1,864,563	1,906,201
退職給付に係る負債	369,472	365,000
資産除去債務	501,354	503,841
繰延税金負債	1,831	992
その他	264,598	262,769
流動負債	1,633,925	1,382,209
1年以内に期限到来の固定負債	532,364	556,291
短期借入金	146,096	145,440
コマーシャル・ペーパー	270,000	110,000
支払手形及び買掛金	125,429	102,703
未払税金	66,875	69,564
災害復旧費用引当金	2,104	807
その他	491,055	397,402
特別法上の引当金	28,389	27,104
濁水準備引当金	28,389	27,104
負債合計	5,724,417	5,622,218
株主資本	1,438,839	1,528,198
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,656	66,658
利益剰余金	979,669	1,069,028
自己株式	△96,806	△96,810
その他の包括利益累計額	75,404	79,803
その他有価証券評価差額金	82,937	75,648
繰延ヘッジ損益	△9,514	1,435
為替換算調整勘定	9,015	5,783
退職給付に係る調整累計額	△7,034	△3,064
非支配株主持分	18,702	30,921
純資産合計	1,532,946	1,638,923
負債純資産合計	7,257,363	7,261,141

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
営業収益	1,610,653	1,634,197
電気事業営業収益	1,331,264	1,297,788
その他事業営業収益	279,389	336,408
営業費用	1,501,955	1,488,816
電気事業営業費用	1,252,940	1,199,943
その他事業営業費用	249,014	288,873
営業利益	108,698	145,381
営業外収益	35,953	25,910
受取配当金	6,191	6,525
受取利息	1,005	925
持分法による投資利益	5,401	8,128
その他	23,354	10,331
営業外費用	26,892	15,921
支払利息	16,051	13,155
その他	10,841	2,766
四半期経常収益合計	1,646,607	1,660,108
四半期経常費用合計	1,528,847	1,504,738
経常利益	117,760	155,369
繰上準備金引当又は取崩し	374	△1,285
繰上準備金引当	374	—
繰上準備引当金取崩し（貸方）	—	△1,285
特別損失	12,808	—
災害による損失	12,808	—
税金等調整前四半期純利益	104,577	156,655
法人税、住民税及び事業税	14,231	23,925
法人税等調整額	17,529	19,399
法人税等合計	31,761	43,325
四半期純利益	72,816	113,329
非支配株主に帰属する四半期純利益	56	156
親会社株主に帰属する四半期純利益	72,760	113,173

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	72,816	113,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,134	△6,784
繰延ヘッジ損益	5,158	8,808
為替換算調整勘定	△1,932	△3,525
退職給付に係る調整額	1,750	1,091
持分法適用会社に対する持分相当額	1,397	2,042
その他の包括利益合計	12,508	1,631
四半期包括利益	85,324	114,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,120	117,436
非支配株主に係る四半期包括利益	204	△2,475

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項なし

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項なし

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社および連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更している。

当社の主たる供給区域である関西エリアにおいては、人口の減少、省エネ機器の普及等に伴い、今後、電力需要は安定的に推移する見通しである。

また、電力システム改革により、発電、小売事業においては、自由化の進展により競争環境下におかれることとなり、送配電事業においては、中立性、公平性を確保し、効率的な業務運営により安全、安定供給に資する役割が期待されている。

加えて、エネルギー基本計画において、原子力、一般水力、石炭火力がベースロード電源と位置づけられ、安定稼働が期待される一方、石油火力や揚水については、ピーク電源や調整電源として設備容量に価値が付与されることとなった。

このように、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しており、当社としては、基幹事業である電気事業を中心に環境変化への対応に万全を期し、企業価値の向上に努めていく。

具体的には、発電事業においては、エネルギー基本計画を踏まえ、現在保有している電源について、それぞれの特長を活かして安定的な稼働に努め、また、送配電事業においては、社会的要請を踏まえ、安定供給の責務を確実に果たしつつ、設備の効率的な維持運用に取り組むこととしている。

このような経営方針を反映し、2019年度を開始年度とする中期経営計画においては、設備全般の効率的かつ安定的な稼働を重点取組みの一つと位置づけている。

以上を踏まえると、今後は、電気事業を中心に設備の安定的な使用が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、将来の経済的便益の費消パターンをより適切に反映すると判断した。

この変更により、従来の方法と比べて、営業利益は23,452百万円増加し、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23,359百万円増加している。